



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社三十三フィナンシャルグループ
(株式会社三重銀行分)

上場取引所 東名

コード番号 7322 URL <https://www.33fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 三憲

問合せ先責任者 (役職名) 株式会社三重銀行 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 堀内 浩樹

TEL 059-353-3111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,985	3.9	5,385	9.2	3,875	9.2
29年3月期	32,721	△0.5	4,931	△13.6	3,548	△3.5

(注) 包括利益 30年3月期 9,606百万円 (186.1%) 29年3月期 3,357百万円 (50.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	287.90	—	3.1	0.3	15.8
29年3月期	263.56	—	3.0	0.3	15.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,989,602	129,720	6.5	9,610.35
29年3月期	1,981,186	121,795	6.1	8,978.12

(参考) 自己資本 30年3月期 129,369百万円 29年3月期 120,874百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	14,691	17,176	△2,683	127,877
29年3月期	△5,539	△10,546	△7,935	98,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.25	—	32.50	—	875	24.7	0.7
30年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	875	22.6	0.7

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、29年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	13,461,456 株	29年3月期	13,483,034 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	— 株	29年3月期	19,784 株
② 期末自己株式数	30年3月期	13,462,438 株	29年3月期	13,464,669 株
③ 期中平均株式数	30年3月期		29年3月期	

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,613	△1.0	4,765	8.4	3,520	9.0
29年3月期	26,873	△2.0	4,397	△14.4	3,229	△7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	261.49	—
29年3月期	239.83	—

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,972,626	124,412	6.3	9,242.11
29年3月期	1,969,759	116,895	5.9	8,682.59

(参考)自己資本 30年3月期 124,412百万円 29年3月期 116,895百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

※平成31年3月期の業績予想については、「平成30年3月期 決算短信説明資料」をご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. 役員の変動	23

平成30年3月期 決算短信説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（平成29年4月～平成30年3月）におけるわが国の経済を振り返りますと、雇用のひっ迫感が強まるなか賃金が緩やかながらも増加し、個人消費は持ち直しの傾向がみられました。また、輸出は、海外景気の緩やかな回復等を背景に、ICや半導体製造装置といった情報関連財や、建設機械や産業用ロボットといった資本財を中心に増加するなど、持ち直しの動きが続きました。こうしたなか、企業の生産活動は、内外需要の回復を受けて増産基調にあるほか、設備投資も底堅く推移しました。総じてみると、景気は緩やかに回復している状況となりました。

当行の主な営業地盤であります三重・愛知両県下においては、労働需給の引き締まりを受けて雇用者所得の改善が続いたことを背景に、個人消費は緩やかに回復しました。また、海外景気の緩やかな回復等を受けて輸出が増加するなか、企業の生産活動は主要産業の電子部品・デバイスや自動車関連を中心に増産基調が続きました。設備投資についても、製造業の幅広い業種で維持・更新投資や省力化投資の実施に伴い着実に増加を続けており、景気は回復が持続しました。

このような経済環境の下、当行の連結ベースの業績は次のようになりました。

経常収益は、融資アレンジメント手数料等やリース業に係る収益が増加したことなどから、前連結会計年度比12億64百万円増加し339億85百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損やリース業に係る費用が増加したことなどから、前連結会計年度比8億10百万円増加し286億円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比4億54百万円増加し53億85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同3億27百万円増加し38億75百万円となりました。

セグメントごとの損益状況は、「銀行業」の経常収益は、前連結会計年度比2億60百万円減少し266億13百万円、セグメント利益（経常利益）は、同3億76百万円増加し47億67百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は、前連結会計年度比15億62百万円増加し65億55百万円、セグメント利益（経常利益）は、同1億63百万円増加し1億78百万円、「信用保証業」の経常収益は、同1億51百万円減少し6億72百万円、セグメント利益（経常利益）は、同1億58百万円減少し4億82百万円、「その他」の経常収益は、同6億60百万円減少し14億42百万円、セグメント利益（経常利益）は、同6億35百万円減少し1億39百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

貸出金は、地元事業性貸出金の増強に努めましたものの、前連結会計年度末比108億円減少し、1兆3,642億円となりました。

預金は、地元預金の増強に努めました結果、預金と譲渡性預金を合わせた残高は前連結会計年度末比64億円増加し、1兆7,596億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ機動的な運用に努めました結果、前連結会計年度末比171億円減少し、4,265億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、146億91百万円（前連結会計年度比202億30百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回り、171億76百万円（前連結会計年度比277億22百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出等により、△26億83百万円（前連結会計年度比52億52百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、291億83百万円増加し、1,278億77百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当行は中期経営計画「成長 ～地域とともに～『深化のステージ』」(平成30年4月～平成33年3月)を遂行することで、お客さまとのリレーションを構築し、最適なソリューションを提供するビジネスモデルの更なる深化に取り組んでまいります。

平成31年3月期の銀行単体の業績は、経常利益54億円、当期純利益は38億円を見込んでおります。

(注) 業績見通しは、将来の業績に関するリスクと不確実性に影響されます。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、目標対比変化することにご留意下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、株主のみなさまに対する利益還元を最重要施策と位置付け、内部留保の充実に留意しつつ、安定的な配当を継続することを配当に関する基本方針としてまいりました。当期の配当金は、中間配当金として1株当たり32円50銭をお支払いしており、期末配当金につきましては1株当たり32円50銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	103,835	132,991
コールローン及び買入手形	3,527	1,593
買入金銭債権	3,466	2,947
商品有価証券	72	76
有価証券	443,715	426,575
貸出金	1,375,057	1,364,201
外国為替	2,268	1,818
リース債権及びリース投資資産	8,635	10,638
その他資産	20,010	29,097
有形固定資産	10,768	10,568
建物	5,439	5,234
土地	3,506	3,503
リース資産	2	—
建設仮勘定	196	—
その他の有形固定資産	1,622	1,830
無形固定資産	2,553	2,347
ソフトウェア	2,336	2,159
その他の無形固定資産	216	187
退職給付に係る資産	3,693	4,393
繰延税金資産	289	295
支払承諾見返	8,557	7,157
貸倒引当金	△5,264	△5,101
資産の部合計	1,981,186	1,989,602
負債の部		
預金	1,653,833	1,671,488
譲渡性預金	99,400	88,202
債券貸借取引受入担保金	12,104	20,052
借入金	60,393	46,752
外国為替	4	58
その他負債	15,984	14,668
賞与引当金	573	564
退職給付に係る負債	182	163
執行役員退職慰労引当金	61	68
睡眠預金払戻損失引当金	163	175
繰延税金負債	8,132	10,529
支払承諾	8,557	7,157
負債の部合計	1,859,390	1,859,881

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,437	11,256
利益剰余金	72,949	75,884
自己株式	△61	—
株主資本合計	99,621	102,437
その他有価証券評価差額金	21,797	26,440
繰延ヘッジ損益	△662	△329
退職給付に係る調整累計額	118	820
その他の包括利益累計額合計	21,252	26,932
非支配株主持分	920	351
純資産の部合計	121,795	129,720
負債及び純資産の部合計	1,981,186	1,989,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	32,721	33,985
資金運用収益	17,627	17,519
貸出金利息	14,043	13,768
有価証券利息配当金	3,453	3,627
コールローン利息及び買入手形利息	23	24
預け金利息	64	76
その他の受入利息	42	22
役務取引等収益	6,226	6,683
その他業務収益	1,776	1,549
その他経常収益	7,091	8,232
貸倒引当金戻入益	190	—
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	6,901	8,232
経常費用	27,790	28,600
資金調達費用	1,624	1,062
預金利息	711	482
譲渡性預金利息	48	9
債券貸借取引支払利息	12	17
借用金利息	164	35
その他の支払利息	688	516
役務取引等費用	1,757	1,697
その他業務費用	113	410
営業経費	19,055	18,972
その他経常費用	5,239	6,456
貸倒引当金繰入額	—	193
その他の経常費用	5,239	6,262
経常利益	4,931	5,385
特別利益	105	1
固定資産処分益	1	1
移転補償金	104	—
特別損失	246	88
固定資産処分損	104	19
減損損失	141	69
税金等調整前当期純利益	4,789	5,298
法人税、住民税及び事業税	1,380	1,454
法人税等調整額	△160	△77
法人税等合計	1,220	1,376
当期純利益	3,569	3,921
非支配株主に帰属する当期純利益	20	45
親会社株主に帰属する当期純利益	3,548	3,875

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,569	3,921
その他の包括利益	△211	5,684
その他有価証券評価差額金	△1,097	4,648
繰延ヘッジ損益	584	333
退職給付に係る調整額	301	702
包括利益	3,357	9,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,333	9,554
非支配株主に係る包括利益	24	51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,295	11,388	70,249	△56	96,876
会計方針の変更による 累積的影響額			27		27
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,295	11,388	70,276	△56	96,903
当期変動額					
剰余金の配当			△875		△875
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,548		3,548
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△0	0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		49			49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	49	2,673	△4	2,717
当期末残高	15,295	11,437	72,949	△61	99,621

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	22,898	△1,247	△183	21,468	945	119,290
会計方針の変更による 累積的影響額					0	28
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,898	△1,247	△183	21,468	946	119,319
当期変動額						
剰余金の配当						△875
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,548
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,101	584	301	△215	△26	△241
当期変動額合計	△1,101	584	301	△215	△26	2,476
当期末残高	21,797	△662	118	21,252	920	121,795

(株)三十三フィナンシャルグループ(7322)(株)三重銀行分)平成30年3月期 決算短信

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,295	11,437	72,949	△61	99,621
当期変動額					
剰余金の配当			△875		△875
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,875		3,875
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の消却			△65	65	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△180			△180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△180	2,934	61	2,815
当期末残高	15,295	11,256	75,884	—	102,437

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	21,797	△662	118	21,252	920	121,795
当期変動額						
剰余金の配当						△875
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,875
自己株式の取得						△4
自己株式の消却						
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,642	333	702	5,679	△569	5,109
当期変動額合計	4,642	333	702	5,679	△569	7,925
当期末残高	26,440	△329	820	26,932	351	129,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,789	5,298
減価償却費	1,799	1,772
減損損失	141	69
貸倒引当金の増減(△)	△674	△163
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	484	270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	18
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1	11
資金運用収益	△17,627	△17,519
資金調達費用	1,624	1,062
有価証券関係損益(△)	△578	△280
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	103	17
貸出金の純増(△)減	△40,969	10,855
預金の純増減(△)	39,288	17,654
譲渡性預金の純増減(△)	4,600	△11,198
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	219	△12,641
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△4,811	27
コールローン等の純増(△)減	△2,306	2,453
商品有価証券の純増(△)減	△0	△4
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△134	7,948
外国為替(資産)の純増(△)減	69	450
外国為替(負債)の純増減(△)	3	53
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,765	△2,141
資金運用による収入	18,839	18,412
資金調達による支出	△1,941	△1,236
その他	△5,122	△5,074
小計	△4,002	16,117
法人税等の支払額	△1,537	△1,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,539	14,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△95,521	△42,009
有価証券の売却による収入	26,197	7,959
有価証券の償還による収入	61,411	52,729
有形固定資産の取得による支出	△1,022	△927
無形固定資産の取得による支出	△1,613	△544
有形固定資産の売却による収入	11	4
その他	△9	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,546	17,176

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金返済による支出	△7,000	△1,000
配当金の支払額	△875	△875
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△54	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,935	△2,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,021	29,183
現金及び現金同等物の期首残高	122,715	98,693
現金及び現金同等物の期末残高	98,693	127,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社による自己株式の取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
三重銀総合リース株式会社	リース業

(2) 企業結合日

平成30年3月9日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式買取

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるグループ経営のガバナンスの強化を目的として、非支配株主が保有する株式を買取したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 自己株式の取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	799百万円
取得原価		799百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動要因

連結子会社による自己株式の取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

180百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中核に、リース業務、信用保証業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「信用保証業」は、信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	26,302	6,473	480	33,256	728	33,985	—	33,985
セグメント間の内部経常収益	310	82	192	585	713	1,298	△1,298	—
計	26,613	6,555	672	33,841	1,442	35,284	△1,298	33,985
セグメント利益	4,767	178	482	5,427	139	5,566	△181	5,385
セグメント資産	1,973,829	19,751	5,909	1,999,491	5,052	2,004,544	△14,941	1,989,602
セグメント負債	1,848,518	18,024	3,930	1,870,473	2,540	1,873,014	△13,132	1,859,881
その他の項目								
減価償却費	1,622	135	11	1,769	13	1,783	△10	1,772
資金運用収益	17,645	1	4	17,651	35	17,686	△167	17,519
資金調達費用	1,032	52	—	1,085	0	1,086	△23	1,062
貸倒引当金繰入額	132	29	24	186	7	194	△0	193
株式等償却	1	—	—	1	—	1	—	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,084	394	0	1,479	17	1,497	△25	1,471

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンピュータシステム開発・運行業を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△181百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△14,941百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△13,132百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	9,610円35銭
1株当たり当期純利益	287円90銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	129,720
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	351
(うち非支配株主持分)	百万円	351
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	129,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	13,461

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,875
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	3,875
普通株式の期中平均株式数	千株	13,462

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行と株式会社第三銀行との経営統合について

当行と株式会社第三銀行(取締役頭取 岩間 弘、以下、「第三銀行」といい、当行と第三銀行を総称して、以下、「両行」といいます。)は、平成29年2月28日に両行間で締結した基本合意書(以下、「本基本合意書」といいます。)に基づき、平成29年9月15日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の認可等が得られることを前提として、株式移転の方式により平成30年4月2日をもって両行の完全親会社となる「株式会社三十三フィナンシャルグループ」(以下、「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下、「本件株式移転」といいます。)、並びに共同持株会社の概要及び本件株式移転の条件等について決議し、同日、当該決議に基づき、両行間で経営統合契約書を締結するとともに、株式移転計画書を共同で作成いたしました。

また、平成29年12月15日に開催された両行の臨時株主総会並びに第三銀行の普通株主による種類株主総会及びA種優先株主による種類株主総会において、株式移転計画は承認され、平成30年4月2日付で共同持株会社が設立されました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

第三銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、三重県に本店を置く地域金融機関としての社会的使命を果たすことで、地域の皆様の厚いご愛顧の下、確固たる営業基盤と安定的な収益基盤を構築してまいりました。しかし、近年、人口減少や高齢化の進展等社会の構造的な問題が及ぼす地域経済への影響の増大に加え、FinTech等の技術革新を通じた異業種からの金融分野への進出による新たな金融競争の発生、市場金利の低下等の金融環境変化がもたらす金融機関同士の競争激化等、地域金融機関の経営環境は大きく変化してきており、こうした環境変化への対応力がこれまで以上に求められているものと認識しております。

こうした環境変化の中、両行は、地域金融機関として地域経済の発展・成長に向けて持続的に貢献していくためには、三重県、愛知県及び近接地域におけるプレゼンスをこれまで以上に発揮できる強固な経営基盤を確立し、将来を見据えた新たなビジネスモデルを確立していく必要があると判断しました。両行は、本基本合意書に基づき、平成30年4月2日を目処に共同株式移転の方式により共同持株会社を設立し経営統合を行うことに向け、協議・検討を進めてまいりましたが、平成29年9月15日、両行が「対等の精神」において経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(3) 企業結合日

平成30年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社三十三フィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した共同持株会社の普通株式	30,240百万円
	企業結合日に交付した共同持株会社の第一種優先株式	30,000百万円
取得原価		60,240百万円

3. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

- ① 三重銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株
- ② 第三銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.7株
- ③ 第三銀行のA種優先株式1株に対し、共同持株会社の第一種優先株式0.7株

(2) 算定方法

三重銀行はSMB C日興証券株式会社を、第三銀行はみずほ証券株式会社を、第三者算定機関としてそれぞれ選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両行間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式移転比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

- ① 普通株式：26,167,585株
- ② 第一種優先株式：4,200,000株

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	103,815	132,967
現金	21,812	21,531
預け金	82,003	111,436
コールローン	3,527	1,593
買入金銭債権	3,466	2,947
商品有価証券	72	76
商品地方債	72	76
有価証券	444,913	427,594
国債	102,875	95,047
地方債	85,714	79,737
社債	62,821	63,700
株式	47,616	53,876
その他の証券	145,886	135,232
貸出金	1,381,145	1,369,519
割引手形	3,755	4,284
手形貸付	15,927	13,231
証書貸付	1,192,105	1,198,611
当座貸越	169,356	153,392
外国為替	2,268	1,818
外国他店預け	2,261	1,812
買入外国為替	0	0
取立外国為替	7	6
その他資産	9,541	17,402
前払費用	57	66
未収収益	1,572	1,631
金融派生商品	4,231	4,862
金融商品等差入担保金	1,626	2,108
その他の資産	2,053	8,733
有形固定資産	10,365	9,855
建物	5,430	5,225
土地	3,506	3,503
リース資産	2	—
建設仮勘定	196	—
その他の有形固定資産	1,228	1,125
無形固定資産	2,544	2,364
ソフトウェア	2,332	2,181
その他の無形固定資産	212	182
前払年金費用	3,525	3,254
支払承諾見返	8,557	7,157
貸倒引当金	△3,984	△3,925
資産の部合計	1,969,759	1,972,626

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	1,660,804	1,678,749
当座預金	111,656	128,045
普通預金	764,245	802,936
貯蓄預金	8,849	8,436
通知預金	10,546	12,286
定期預金	744,847	711,607
定期積金	4,346	4,435
その他の預金	16,313	11,001
譲渡性預金	99,400	88,202
債券貸借取引受入担保金	12,104	20,052
借入金	54,000	36,000
借入金	54,000	36,000
外国為替	4	58
売渡外国為替	—	54
未払外国為替	4	4
その他負債	9,164	7,091
未払法人税等	671	638
未払費用	835	752
前受収益	410	280
従業員預り金	1,178	1,173
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,975	2,753
金融商品等受入担保金	300	130
リース債務	2	—
資産除去債務	66	65
その他の負債	2,722	1,297
賞与引当金	521	515
退職給付引当金	95	103
執行役員退職慰労引当金	61	68
睡眠預金払戻損失引当金	163	175
繰延税金負債	7,985	10,038
支払承諾	8,557	7,157
負債の部合計	1,852,863	1,848,214

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,144	11,144
資本準備金	11,144	11,144
利益剰余金	69,604	72,183
利益準備金	4,151	4,151
その他利益剰余金	65,452	68,032
固定資産圧縮積立金	41	40
別途積立金	61,704	64,004
繰越利益剰余金	3,707	3,987
自己株式	△61	—
株主資本合計	95,982	98,623
その他有価証券評価差額金	21,576	26,118
繰延ヘッジ損益	△662	△329
評価・換算差額等合計	20,913	25,789
純資産の部合計	116,895	124,412
負債及び純資産の部合計	1,969,759	1,972,626

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	26,873	26,613
資金運用収益	17,736	17,645
貸出金利息	14,041	13,771
有価証券利息配当金	3,568	3,753
コールローン利息	23	24
預け金利息	64	76
その他の受入利息	38	19
役務取引等収益	5,848	6,339
受入為替手数料	1,069	1,067
その他の役務収益	4,778	5,271
その他業務収益	1,776	1,550
外国為替売買益	227	168
国債等債券売却益	416	186
金融派生商品収益	1,132	1,195
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	1,511	1,078
貸倒引当金戻入益	193	—
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	476	391
その他の経常収益	841	687
経常費用	22,476	21,848
資金調達費用	1,597	1,032
預金利息	711	483
譲渡性預金利息	48	9
債券貸借取引支払利息	12	17
借入金利息	137	5
金利スワップ支払利息	682	510
その他の支払利息	5	5
役務取引等費用	1,929	1,882
支払為替手数料	263	263
その他の役務費用	1,665	1,618
その他業務費用	113	410
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	113	410
営業経費	18,064	17,982
その他経常費用	770	540
貸倒引当金繰入額	—	132
貸出金償却	44	0
株式等売却損	156	—
株式等償却	74	1
その他の経常費用	496	406
経常利益	4,397	4,765

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	104	0
固定資産処分益	0	0
移転補償金	104	—
特別損失	246	88
固定資産処分損	104	18
減損損失	141	69
税引前当期純利益	4,255	4,676
法人税、住民税及び事業税	1,188	1,213
法人税等調整額	△162	△57
法人税等合計	1,026	1,156
当期純利益	3,229	3,520

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	43	59,004	4,027	67,226	△56	93,609
会計方針の変更による累積的影響額							24	24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	43	59,004	4,052	67,250	△56	93,633
当期変動額										
剰余金の配当							△875	△875		△875
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	—		
別途積立金の積立						2,700	△2,700	—		
当期純利益							3,229	3,229		3,229
自己株式の取得									△5	△5
自己株式の処分							△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	2,700	△344	2,353	△4	2,348
当期末残高	15,295	11,144	11,144	4,151	41	61,704	3,707	69,604	△61	95,982

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,705	△1,247	21,458	115,067
会計方針の変更による累積的影響額				24
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,705	△1,247	21,458	115,092
当期変動額				
剰余金の配当				△875
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				3,229
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,129	584	△545	△545
当期変動額合計	△1,129	584	△545	1,803
当期末残高	21,576	△662	20,913	116,895

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	41	61,704	3,707	69,604	△61	95,982
当期変動額										
剰余金の配当							△875	△875		△875
固定資産圧縮積立 金の取崩					△1		1	—		
別途積立金の積立						2,300	△2,300	—		
当期純利益							3,520	3,520		3,520
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の消却							△65	△65	65	—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	2,300	280	2,579	61	2,640
当期末残高	15,295	11,144	11,144	4,151	40	64,004	3,987	72,183	—	98,623

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,576	△662	20,913	116,895
当期変動額				
剰余金の配当				△875
固定資産圧縮積立 金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				3,520
自己株式の取得				△4
自己株式の消却				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	4,541	333	4,875	4,875
当期変動額合計	4,541	333	4,875	7,516
当期末残高	26,118	△329	25,789	124,412

5. 役員の変動 (平成 30 年 6 月 20 日付予定)

(1) 代表取締役の変動

該当ございません

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補

とうかい さとる
東海 悟 (現 常務執行役員)

② 退任予定取締役 (監査等委員である取締役を除く。)

取締役 たくの いちろう
宅野 一郎 (現 株式会社三重銀カード社長)

【新任取締役候補者の略歴】

東海 悟 (とうかい さとる)

昭和 35 年 7 月 4 日生 (57 歳)

昭和 58 年 4 月 当行入行

平成 20 年 4 月 久居支店長

平成 22 年 10 月 事務管理部 部付部長 兼 ファースト支店長

平成 23 年 4 月 事務管理部長 兼 ファースト支店長

平成 24 年 4 月 執行役員 事務管理部長 兼 ファースト支店長

平成 26 年 11 月 執行役員 総務部長

平成 27 年 4 月 常務執行役員 総務部長

平成 29 年 4 月 常務執行役員 (現職)

平成 30 年 4 月 株式会社三十三フィナンシャルグループ

執行役員 リスク統括部長 兼 コンプライアンス統括部長 (現職)

以 上

平成30年3月期 決算短信説明資料

株式会社三十三フィナンシャルグループ
株式会社三重銀行

【 目 次 】

I 平成30年3月期 決算の概況	頁
1. 損益状況	単 1
	連 2
2. 業務純益	単 3
3. 利鞘	単
4. 有価証券関係損益	単
5. 自己資本比率	単・連 4
6. R O E	単
II 貸出金等の状況	
1. 貸出金の残高	単 5
2. 預金等の残高	単
3. 個人預かり資産の残高	単
4. リスク管理債権の状況	単・連 6
5. 貸倒引当金等の状況	単・連 7
6. 金融再生法開示債権の状況	単
7. 金融再生法開示債権の保全状況	単
8. 開示基準別の分類・保全状況	単 8
9. 業種別貸出金の残高	単 9
III 有価証券の評価損益 10
1. 有価証券の評価基準	
2. 評価損益	単・連
IV 業績予想	単 11
V 三十三フィナンシャルグループ 2行合算 12
(三重銀行と第三銀行の2行単体計数の単純合算)	

I. 平成30年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		30年3月期		29年3月期
			29年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	22,208	487	21,721
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(22,433)	(1,015)	(21,418)
資 金 利 益	3	16,612	473	16,139
役 務 取 引 等 利 益	4	4,457	539	3,918
そ の 他 業 務 利 益	5	1,139	△ 523	1,662
国 債 等 債 券 損 益	6	△ 224	△ 526	302
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	17,932	△ 103	18,035
人 件 費	8	10,151	△ 41	10,192
物 件 費	9	6,924	38	6,886
税 金	10	856	△ 99	955
実 質 業 務 純 益 (注 1)	11	4,276	591	3,685
コ ア 業 務 純 益 (注 2)	12	4,500	1,118	3,382
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (1)	13	△ 36	△ 36	—
業 務 純 益	14	4,313	628	3,685
国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	15	△ 224	△ 526	302
臨 時 損 益	16	451	△ 260	711
不 良 債 権 処 理 額 (2)	17	169	74	95
貸 出 金 償 却	18	0	△ 44	44
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	169	169	—
債 権 売 却 損 等	20	—	△ 50	50
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (3) (注 3)	21	—	△ 193	193
一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	22	—	37	△ 37
個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	23	—	△ 230	230
償 却 債 権 取 立 益 (4)	24	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	25	390	144	246
そ の 他 臨 時 損 益	26	230	△ 137	367
経 常 利 益	27	4,765	368	4,397
特 別 損 益	28	△ 88	53	△ 141
固 定 資 産 処 分 損 益	29	△ 18	86	△ 104
減 損 損 失	30	69	△ 72	141
移 転 補 償 金	31	—	△ 104	104
税 引 前 当 期 純 利 益	32	4,676	421	4,255
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	33	1,213	25	1,188
法 人 税 等 調 整 額	34	△ 57	105	△ 162
法 人 税 等 合 計	35	1,156	130	1,026
当 期 純 利 益	36	3,520	291	3,229
信用コスト ((1) + (2) - (3) - (4))	37	132	229	△ 97

(注1) 実質業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

(注2) コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

(注3) 29年3月期は貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回るため、貸倒引当金戻入益を臨時損益に計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		30年3月期		29年3月期
		29年3月期比		
連 結 粗 利 益	1	22,581	447	22,134
資 金 利 益	2	16,456	454	16,002
役 務 取 引 等 利 益	3	4,985	516	4,469
そ の 他 業 務 利 益	4	1,138	△ 524	1,662
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	5	18,909	△ 102	19,011
信 用 コ ス ト	6	197	285	△ 88
貸 出 金 償 却	7	3	△ 43	46
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	△ 54	△ 54	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	232	232	—
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	10	15	15	—
債 権 売 却 損 等	11	—	△ 55	55
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (注)	12	—	△ 190	190
償 却 債 権 取 立 益	13	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	14	525	222	303
そ の 他	15	1,384	△ 32	1,416
経 常 利 益	16	5,385	454	4,931
特 別 損 益	17	△ 86	55	△ 141
固 定 資 産 処 分 損 益	18	△ 17	86	△ 103
減 損 損 失	19	69	△ 72	141
移 転 補 償 金	20	—	△ 104	104
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	21	5,298	509	4,789
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22	1,454	74	1,380
法 人 税 等 調 整 額	23	△ 77	83	△ 160
法 人 税 等 合 計	24	1,376	156	1,220
当 期 純 利 益	25	3,921	352	3,569
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	26	45	25	20
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	27	3,875	327	3,548

(注) 29年3月期は貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回るため、貸倒引当金戻入益を計上しております。

(参考)

連 結 コ ア 業 務 純 益	28	5,103	1,186	3,917
連 結 業 務 純 益	29	4,933	714	4,219

(注1) 連結コア業務純益＝連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券損益

(注2) 連結業務純益＝単体業務純益＋連結経常利益－単体経常利益

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	5	0	5
-------------	---	---	---

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
実質業務純益	4,276	591	3,685
職員一人当たり(千円)	3,372	450	2,922
コア業務純益	4,500	1,118	3,382
職員一人当たり(千円)	3,549	867	2,682
業務純益	4,313	628	3,685
職員一人当たり(千円)	3,401	479	2,922

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
資金運用利回(A)	0.95	0.00	0.95
貸出金利回(B)	1.00	△	1.03
有価証券利回	0.92	0.09	0.83
資金調達原価(C)	1.03	△	1.08
預金等原価(D)	1.04	△	1.08
預金等利回	0.02	△	0.04
経費率	1.01	△	1.04
預貸金利鞘(B)-(D)	△	0.04	△
総資金利鞘(A)-(C)	△	0.08	△

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期比		29年3月期
国債等債券損益 (5勘定戻)	△	224	△	526	302
売却益		186	△	230	416
償還益		—		—	—
売却損		410		297	113
償還損		—		—	—
償却		—		—	—

	30年3月期		29年3月期比		29年3月期
株式等関係損益 (3勘定戻)		390		144	246
売却益		391	△	85	476
売却損		—	△	156	156
償却		1	△	73	74

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	30年3月末 [速報値]	29年3月末比		29年3月末
(1)自己資本比率	7.81	△	0.06	7.87
(2)自己資本の額	95,399		1,009	94,390
(3)リスクアセット等の額	1,221,127		21,880	1,199,247
(4)総所要自己資本額	48,845		876	47,969

【連結】

(単位:百万円、%)

	30年3月末 [速報値]	29年3月末比		29年3月末
(1)自己資本比率	8.03	△	0.12	8.15
(2)自己資本の額	99,590		776	98,814
(3)リスクアセット等の額	1,238,926		26,480	1,212,446
(4)総所要自己資本額	49,557		1,060	48,497

(注1)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注2)「総所要自己資本額」は、「リスクアセット等の額」に4%を乗じた額であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	30年3月期	29年3月期比		29年3月期
業 務 純 益 ベ ー ス	3.47		0.32	3.15
当 期 純 利 益 ベ ー ス	2.83		0.07	2.76

II 貸出金等の状況

1. 貸出金の残高【単体】

(単位：百万円、%)

	30年3月末	29年3月末比		29年3月末
		△		
貸出金(末残)	1,369,519	△	11,626	1,381,145
うち中小企業等貸出残高	1,015,706		14,457	1,001,249
(中小企業等貸出比率)	(74.2)	(1.7)	(72.5)
うち消費者ローン	429,850		924	428,926
うち住宅ローン	418,287	△	1,624	419,911
うちその他ローン	11,562		2,548	9,014
貸出金(平残)	1,376,576		19,514	1,357,062

2. 預金等の残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末比		29年3月末
		△		
預金等(末残)	1,766,951		6,747	1,760,204
預金等(平残)	1,758,251		28,210	1,730,041

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

3. 個人預かり資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末比		29年3月末
		△		
個人預かり資産	1,482,991		27,607	1,455,384
個人預金	1,108,449		17,983	1,090,466
投資信託	68,706	△	9,800	78,506
保険(注)	301,286		19,990	281,296
公共債	4,548	△	567	5,115

(注) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険等の販売額累計であります。

4. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		30年3月末	29年3月末比		29年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,128		675	453
	延滞債権額	15,141	△	2,930	18,071
	3ヶ月以上延滞債権額	68		68	—
	貸出条件緩和債権額	820	△	3	823
	合計	17,159	△	2,189	19,348
貸出金残高(末残)		1,369,519	△	11,626	1,381,145

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.08		0.05	0.03
	延滞債権	1.11	△	0.20	1.31
	3ヶ月以上延滞債権	0.01		0.01	—
	貸出条件緩和債権	0.06		0.00	0.06
	合計	1.25	△	0.15	1.40

【連結】

(単位：百万円)

		30年3月末	29年3月末比		29年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,136		671	465
	延滞債権額	15,482	△	3,012	18,494
	3ヶ月以上延滞債権額	68		68	—
	貸出条件緩和債権額	820	△	3	823
	合計	17,508	△	2,275	19,783
貸出金残高(末残)		1,364,201	△	10,856	1,375,057

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.08		0.05	0.03
	延滞債権	1.13	△	0.22	1.35
	3ヶ月以上延滞債権	0.01		0.01	—
	貸出条件緩和債権	0.06		0.00	0.06
	合計	1.28	△	0.16	1.44

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
貸倒引当金	3,925	△ 59	3,984
一般貸倒引当金	351	△ 36	387
個別貸倒引当金	3,574	△ 23	3,597
特定海外債権引当勘定	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
貸倒引当金	5,101	△ 163	5,264
一般貸倒引当金	563	△ 54	617
個別貸倒引当金	3,944	△ 124	4,068
債務保証損失引当金	593	15	578

6. 金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,451	79	4,372
危険債権	11,880	△ 2,372	14,252
要管理債権	889	66	823
金融再生法開示債権(A)	17,221	△ 2,226	19,447
正常債権	1,384,295	△ 10,218	1,394,513
総与信残高(B)	1,401,516	△ 12,444	1,413,960
			(単位：%)
総与信残高比(A) / (B)	1.23	△ 0.15	1.38

7. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
保全額(C)	15,542	△ 2,295	17,837
貸倒引当金	2,596	793	1,803
担保保証等	12,945	△ 3,088	16,033
			(単位：%)
保全率(C) / (A)	90.3	△ 1.4	91.7

8. 開示基準別の分類・保全状況

【単体】

(30年3月末)

(単位：億円)

自己査定結果 対象：総与信(注2) ※償却・引当後					金融再生法に基づく開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証 による 保全額	引当額	保全率 (注3)	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 11	9	2	- (0)	- (9)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先 債権	11
実質破綻先 32	18	14	- (1)	- (6)	44 <28>	26	17	100.00%	延滞債権	151
破綻懸念先 118	87	18	12 (8)		危険債権 118	98	8	89.34%	3ヶ月以上 延滞債権	0
要 注 意 先	要管理先 9	0	9		要管理債権 8	4	0	53.65%	貸出条件 緩和債権	8
	要管理先 以外の 要 注 意 先 519	211	307		小 計 172 <156>	129	25	90.25%	合 計	171 <156>
正常先 13,322	13,322				正常債権 13,842	総与信に占める金融再生法に基 づく開示債権(小計)の割合 1.23% <1.11%>		貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 1.25% <1.14%>		
合 計 14,015 <13,999>	13,649	352	12 (9)	- (16)	合 計 14,015 <13,999>					

- (注1) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
(注2) 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋銀行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
(注3) 自己査定結果の分類は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当金であります。
(注4) 保全率：(担保・保証による保全額＋引当額)÷債権区分毎の金額
(注5) 当行は部分直接償却は行っておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
(注6) 30年3月期貸出金残高13,695億円、部分直接償却を実施した場合の貸出金残高は13,679億円となります。

9. 業種別貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末比		29年3月末
		△		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,369,519	△	11,626	1,381,145
製造業	150,367	△	12,308	162,675
農業, 林業	2,326		126	2,200
漁業	5		2	3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,099	△	343	2,442
建設業	49,499	△	2,083	51,582
電気・ガス・熱供給・水道業	50,556		6,397	44,159
情報通信業	5,465		150	5,315
運輸業, 郵便業	54,469		1,549	52,920
卸売業, 小売業	115,250	△	1,727	116,977
金融業, 保険業	60,858	△	1,730	62,588
不動産業, 物品賃貸業	308,221	△	8,751	316,972
各種サービス業	111,306		9,161	102,145
地方公共団体	18,580	△	3,423	22,003
その他	440,511		1,353	439,158

Ⅲ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	55	△ 64	55	—	119	119	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券(注)	37,207	6,513	39,223	2,016	30,694	32,675	1,980
株式	30,198	6,550	30,309	111	23,648	23,766	117
債券	2,262	△ 650	2,337	75	2,912	3,061	149
その他	4,746	613	6,576	1,829	4,133	5,847	1,713
合計	37,262	6,448	39,278	2,016	30,814	32,794	1,980
株式	30,198	6,550	30,309	111	23,648	23,766	117
債券	2,262	△ 650	2,337	75	2,912	3,061	149
その他	4,801	548	6,631	1,829	4,253	5,966	1,713

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	55	△ 64	55	—	119	119	—
その他有価証券(注)	37,878	6,672	39,894	2,016	31,206	33,187	1,980
株式	30,869	6,709	30,980	111	24,160	24,278	117
債券	2,262	△ 650	2,337	75	2,912	3,061	149
その他	4,746	613	6,576	1,829	4,133	5,847	1,713
合計	37,933	6,607	39,949	2,016	31,326	33,306	1,980
株式	30,869	6,709	30,980	111	24,160	24,278	117
債券	2,262	△ 650	2,337	75	2,912	3,061	149
その他	4,801	548	6,631	1,829	4,253	5,966	1,713

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

IV 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	中間期			通期		
	30年9月中間期 (予想)	29年9月中間期 (実績)	増減率 (%)	31年3月期 (予想)	30年3月期 (実績)	増減率 (%)
経常収益	13,300	13,616	△ 2.3	26,400	25,864	2.1
経常利益	2,800	2,923	△ 4.2	5,400	4,765	13.3
当期(中間)純利益	2,000	2,306	△ 13.3	3,800	3,520	8.0
実質業務純益	2,500	2,445	2.2	4,800	4,722	1.7
コア業務純益	2,500	2,421	3.3	4,800	4,700	2.1
業務純益	2,500	2,445	2.2	4,800	4,758	0.9

(注) 株式会社第三銀行との経営統合を機に表示方法の変更を行う予定であり、29年9月中間期及び30年3月期の実績を組替えております。

V 三十三フィナンシャルグループ 2行合算
(三重銀行と第三銀行の2行単体計数の単純合算)

1. 損益状況【2行単体単純合算】

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 損 益)	47,869 (48,031)	158 (788)	47,711 (47,243)
資 金 利 益	38,792	769	38,023
役 務 取 引 等 利 益	7,844	△ 7	7,851
そ の 他 業 務 利 益	1,233	△ 603	1,836
国 債 等 債 券 損 益	△ 162	△ 630	468
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	38,448	△ 137	38,585
人 件 費	21,632	△ 36	21,668
物 件 費	14,793	△ 11	14,804
税 金	2,022	△ 90	2,112
実 質 業 務 純 益 (注 1)	9,421	296	9,125
コ ア 業 務 純 益 (注 2)	9,583	926	8,657
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (1)	200	265	△ 65
業 務 純 益	9,221	31	9,190
国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	△ 162	△ 630	468
臨 時 損 益	959	409	550
不 良 債 権 処 理 額 (2)	1,494	△ 212	1,706
貸 出 金 償 却	0	△ 45	45
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,033	△ 318	1,351
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	237	139	98
そ の 他	223	12	211
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (3)	—	△ 193	193
一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	37	△ 37
個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 230	230
償 却 債 権 取 立 益 (4)	2	1	1
株 式 等 関 係 損 益	2,015	331	1,684
そ の 他 臨 時 損 益	436	58	378
経 常 利 益	10,180	439	9,741
特 別 損 益	△ 519	△ 258	△ 261
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 43	△ 18	△ 25
減 損 損 失	465	125	340
移 転 補 償 金	—	△ 104	104
税 引 前 当 期 純 利 益	9,661	182	9,479
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,703	20	1,683
法 人 税 等 調 整 額	90	△ 1,264	1,354
法 人 税 等 合 計	1,793	△ 1,245	3,038
当 期 純 利 益	7,867	1,426	6,441
信用コスト ((1) + (2) - (3) - (4))	1,692	246	1,446

(注1) 実質業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

(注2) コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

2. 貸出金の残高【2行単体単純合算】

(単位：百万円、%)

	30年3月末	29年3月末	
		29年3月末比	29年3月末
貸出金(末残)	2,646,045	4,717	2,641,328
うち中小企業等貸出残高	2,038,152	35,113	2,003,039
(中小企業等貸出比率)	(77.0)	(1.2)	(75.8)
うち消費者ローン	832,250	12,194	820,056
うち住宅ローン	801,388	8,553	792,835
うちその他ローン	30,861	3,641	27,220
貸出金(平残)	2,626,650	27,468	2,599,182

3. 預金等の残高【2行単体単純合算】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末	
		29年3月末比	29年3月末
預金等(末残)	3,582,044	24,810	3,557,234
預金等(平残)	3,525,956	24,077	3,501,879

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

4. 個人預かり資産の残高【2行単体単純合算】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年3月末	
		29年3月末比	29年3月末
個人預かり資産	3,171,980	39,548	3,132,432
個人預金	2,449,826	6,785	2,443,041
投資信託	112,695	△ 12,857	125,552
保険(注)	599,543	47,000	552,543
公共債	9,914	△ 1,381	11,295

(注) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険等の販売額累計であります。